



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4486 URL https://www.ug-inc.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 (TEL) 03-5577-2091
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け(個人投資家視聴可))

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,514	18.5	560	41.7	561	36.4	410	6.9
2024年12月期	2,967	16.3	395	6.8	411	9.4	384	37.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	52.05	51.79	19.2	17.1	15.9
2024年12月期	48.94	48.40	20.3	14.8	13.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	3,475	2,240	64.5	283.34
2024年12月期	3,079	2,041	66.3	258.68

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,240百万円 2024年12月期 2,041百万円

(注) 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	679	△258	△213	2,275
2024年12月期	566	△12	△86	2,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00	95	24.5	5.0
2025年12月期	—	30.00	—	13.00	—	222	53.8	10.3
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00	—	26.0	—

(注) 1. 2025年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当30円00銭(創業20周年記念配当)

2. 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2024年12月期の年間配当金は12円、2025年12月期の年間配当金は28円となります。

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,114	17.1	652	16.4	659	17.4	485	18.2	61.44

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	7,963,200株	2024年12月期	7,948,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	56,224株	2024年12月期	56,224株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	7,894,654株	2024年12月期	7,853,742株

- (注) 1. 2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年2月18日に機関投資家及び証券アナリスト向け（個人投資家視聴可）の決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(持分法損益等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、断続的な物価上昇による個人消費への影響や米国の通商政策、金融資本市場の変動が世界経済に与える影響も懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内における慢性的な人材の需給逼迫により、企業の持続的成長や競争力強化の中核を担うコーポレートIT人材（社内のITツールやシステムを効果的に活用し、ITを活用した経営課題に取り組む人材）の確保は、中堅・中小企業においてますます困難な状況にあり、企業の成長にかかわる大きな要因となっております。

このコーポレートIT人材の不足という社会課題に対し、当社はIT人材と知識をシェアする会員制サービス「シェアード社員®」を提供することで、企業の持続的成長を支援しております。コーポレートIT人材への需要に応え、企業が抱える様々な課題の解決に向けて支援体制を強化するべく、当社では継続して人材への投資に力を入れてまいりました。人材育成面では、外部の知見を活用した実践的な研修による高度な専門スキルの習得や、自律人材に必要な思考や行動を学ぶための教育プログラムを全社的に展開することで、組織とサービスの強化に取り組んでおります。また、人材の確保と定着を図るため、福利厚生の一環として社宅制度を導入いたしました。シェアード社員を基盤とした特化型サービスとして、当事業年度よりITインフラの支援を開始しており、今後も新たな特化型サービスの開発に継続して取り組んでまいります。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,514,731千円（前期比18.5%増）、営業利益560,387千円（同41.7%増）、経常利益561,647千円（同36.4%増）、当期純利益410,894千円（同6.9%増）となりました。

当社は、当事業年度より、報告セグメントを従来の「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」から、「コーポレートIT部門の業務支援事業」の単一セグメントに変更したため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の経営成績の概要は以下のとおりであります。

① 情シス総合 <情シスのシェアード社員>

中堅・中小企業に対して、コーポレートITを総合的に支援する会員制サービス「シェアード社員®」を提供しております。IT人材と知識をシェアすることで、中堅・中小企業のITに関する人材不足の解消、課題解決、経済的負担の軽減、企業のデジタル化を推進し、顧客の成長加速を支援しております。当事業年度の売上高は3,171,422千円となりました。

② 内製開発 <内製開発のシェアード社員>

情シス総合を基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、独自のチーム制開発手順により顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。当事業年度の売上高は207,518千円となりました。

③ ITインフラ <ITインフラのシェアード社員>

当事業年度より開始した新たな特化型サービスです。

情シス総合を基盤として、サーバやネットワーク等ITインフラの構築・運用保守に特化した支援を行っております。インフラ業務に特化して蓄積したノウハウを活かし、顧客のITインフラの最適化を実現いたします。当事業年度の売上高は135,790千円となりました。

コーポレートIT部門の業務支援事業全体としては、当事業年度においてサービス利用規程をバージョンアップし、価格改定を実施いたしました。既存顧客のすべての実働会員に対して丁寧な説明と提案を行い、改定価格を段階的に適用しております。

この結果、当事業年度末における会員数は814社（前年同期比42社増）、そのうち実働会員は243社（同1社減）、実働会員の関連会社支援社数は190社（同39社増）となり、実質支援社数は433社（同38社増）となっております。また、シェアード社員数は274人（同32人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は9,403円（同11.4%増）となりました。

当事業年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当事業年度における売上高は3,514,731千円(前期比18.5%増)となりました。これは、主に顧客の増加及びシェアード社員の増加によるものです。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度における売上原価は1,872,947千円(前期比17.9%増)となりました。これは、主にシェアード社員の増加に伴う人件費の増加によるものです。この結果、当事業年度の売上総利益は1,641,784千円(同19.1%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は1,081,397千円(前期比9.9%増)となりました。これは、主に社員増加、給与水準の向上施策及び賞与支給額の増加に伴う人件費の増加、研修費の増加、社内設備の投資に伴う減価償却費の増加によるものです。この結果、当事業年度の営業利益は560,387千円(同41.7%増)となりました。

(営業外収益・営業外費用、経常利益)

当事業年度において、営業外収益は3,867千円、営業外費用は2,606千円の発生となりました。この結果、経常利益は561,647千円(前期比36.4%増)となりました。

(特別利益・特別損失、税引前当期純利益)

当事業年度において、特別利益及び特別損失の発生はありません。この結果、税引前当期純利益は561,647千円(前期比10.5%増)となりました。

(当期純利益)

当事業年度において、法人税、住民税及び事業税171,504千円、法人税等調整額△20,750千円を計上した結果、当事業年度の当期純利益は410,894千円(前期比6.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,475,382千円となり、前事業年度末に比べ396,315千円増加いたしました。

流動資産については、前事業年度末に比べ410,641千円増加し、3,150,509千円となりました。これは主に、現金及び預金407,152千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が70,088千円、無形固定資産が118,490千円、投資その他の資産が136,294千円となり、前事業年度末に比べ14,325千円減少し、324,873千円となりました。これは主に、投資有価証券15,149千円及び繰延税金資産20,750千円の増加、ソフトウェア41,518千円の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,235,040千円となり、前事業年度末に比べ197,417千円増加いたしました。

流動負債については、前事業年度末に比べ218,145千円増加し、1,221,666千円となりました。これは主に、契約負債129,162千円、未払金36,205千円、株式給付引当金26,857千円の増加によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ20,727千円減少し、13,374千円となりました。これは主に、株式給付引当金20,472千円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,240,342千円となり、前事業年度末に比べ198,898千円増加いたしました。これは主に、当期純利益410,894千円の計上及び利益剰余金214,655千円の配当、資本金1,330千円及び資本剰余金1,330千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%(前事業年度末は66.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ207,707千円増加し、2,275,639千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は679,981千円(前事業年度末は得られた資金566,246千円)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上561,647千円、減価償却費55,730千円、契約負債129,162千円及び未払金75,760千円の増加であり、主な減少要因は、法人税等の支払額166,690千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は258,291千円(前事業年度末は使用した資金12,151千円)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻1,230,535千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入1,430,992千円、有形固定資産の取得17,961千円、無形固定資産の取得18,418千円及び投資有価証券の取得17,725千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は213,983千円(前事業年度は使用した資金は86,107千円)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行2,660千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額214,655千円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、中堅・中小企業においてIT人材不足が深刻な社会課題であると認識しており、「中堅・中小の成長企業向けコーポレートITのマネジメント支援事業」を対象とした市場における成長ポテンシャルは極めて大きいと考えております。今後も独自の事業モデルである「シェアード・エンジニアリング」(注)を核に、コーポレートIT部門のためのサービスを継続的に提供し、安定的な業績拡大と企業価値の向上に注力してまいります。

当社の主幹となる「シェアード社員[®]」サービスにおいては、2025年12月期に実施した価格改定が通期で寄与することに加え、改定に伴う一時的な稼働調整の終了による稼働率の上昇を見込んでおります。また、さらなる高付加価値化を目指し、従来の「情シス総合」を基盤としつつ、新たに立ち上げた「会計IT」や「ITインフラ」「内製開発」といった特化型サービスを深化させ、顧客の多様なニーズに機動的かつ柔軟に応える体制を強化してまいります。

人的資本を充実させるため、採用と育成を継続的に推進してまいります。採用面では、SNSや採用メディアの活用により人材採用市場における認知度やブランド力を高めるとともに、リファーマル(紹介)やアルムナイ(退職者)を通じた人材獲得により、採用コストを抑制しつつ自社文化に適合した優秀な人材を確保してまいります。また、育成面では「UGアカデミー」による新卒社員の早期戦力化を推進し、若手社員のスキルアップを加速させることで、サービス品質の底上げと収益性の向上を図ります。

次事業年度(2026年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,114,359千円(前期比17.1%増)、営業利益652,473千円(同16.4%増)、経常利益659,476千円(同17.4%増)、当期純利益485,783千円(同18.2%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(注) シェアード・エンジニアリングとは、限りある人的資源や知識資源をオープンかつ安全に共有する独自技術であり、当社事業の基盤となる技術をいいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,244	3,108,396
売掛金	3,934	—
貯蔵品	113	19
前払費用	26,114	36,217
その他	8,461	5,875
流動資産合計	2,739,868	3,150,509
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,217	58,059
工具、器具及び備品（純額）	15,045	9,445
リース資産（純額）	3,303	2,583
有形固定資産合計	82,565	70,088
無形固定資産		
ソフトウェア	158,783	117,265
商標権	1,375	1,225
無形固定資産合計	160,158	118,490
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	25,149
敷金	50,828	54,748
繰延税金資産	35,646	56,396
投資その他の資産合計	96,474	136,294
固定資産合計	339,199	324,873
資産合計	3,079,067	3,475,382

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,368	4,914
リース債務	2,060	1,566
未払金	197,553	233,759
未払費用	22	22
未払法人税等	107,191	112,427
契約負債	571,722	700,884
預り金	18,686	16,531
株式給付引当金	—	26,857
その他	100,914	124,702
流動負債合計	1,003,521	1,221,666
固定負債		
リース債務	1,297	1,010
株式給付引当金	20,472	—
資産除去債務	12,332	12,364
固定負債合計	34,102	13,374
負債合計	1,037,623	1,235,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,102	349,432
資本剰余金		
資本準備金	308,102	309,432
その他資本剰余金	19,144	19,144
資本剰余金合計	327,247	328,577
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,405,122	1,601,360
利益剰余金合計	1,405,122	1,601,360
自己株式	△39,029	△39,029
株主資本合計	2,041,443	2,240,342
純資産合計	2,041,443	2,240,342
負債純資産合計	3,079,067	3,475,382

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,967,183	3,514,731
売上原価	1,588,144	1,872,947
売上総利益	1,379,039	1,641,784
販売費及び一般管理費	983,686	1,081,397
営業利益	395,353	560,387
営業外収益		
受取利息	221	3,667
受取配当金	16,254	—
物品売却益	375	—
その他	197	200
営業外収益合計	17,048	3,867
営業外費用		
支払利息	137	119
投資事業組合運用損	—	2,434
リース解約損	346	—
固定資産除却損	264	39
その他	25	13
営業外費用合計	773	2,606
経常利益	411,628	561,647
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	96,705	—
特別利益合計	96,705	—
税引前当期純利益	508,333	561,647
法人税、住民税及び事業税	142,703	171,504
法人税等調整額	△18,713	△20,750
法人税等合計	123,990	150,753
当期純利益	384,343	410,894

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	346,377	306,377	19,144	325,522	1,107,699	1,107,699	△39,029	1,740,570	1,740,570
当期変動額									
新株の発行	1,725	1,725		1,725				3,450	3,450
剰余金の配当					△86,919	△86,919		△86,919	△86,919
当期純利益					384,343	384,343		384,343	384,343
当期変動額合計	1,725	1,725	—	1,725	297,423	297,423	—	300,873	300,873
当期末残高	348,102	308,102	19,144	327,247	1,405,122	1,405,122	△39,029	2,041,443	2,041,443

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	348,102	308,102	19,144	327,247	1,405,122	1,405,122	△39,029	2,041,443	2,041,443
当期変動額									
新株の発行	1,330	1,330		1,330				2,660	2,660
剰余金の配当					△214,655	△214,655		△214,655	△214,655
当期純利益					410,894	410,894		410,894	410,894
当期変動額合計	1,330	1,330	—	1,330	196,238	196,238	—	198,898	198,898
当期末残高	349,432	309,432	19,144	328,577	1,601,360	1,601,360	△39,029	2,240,342	2,240,342

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	508,333	561,647
減価償却費	47,322	55,730
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	2,434
受取利息及び受取配当金	△16,475	△3,667
支払利息	137	119
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△96,705	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,065	3,934
棚卸資産の増減額 (△は増加)	122	94
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,886	△6,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69	△454
未払金の増減額 (△は減少)	42,971	75,760
契約負債の増減額 (△は減少)	132,780	129,162
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,245	6,384
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	42,755	18,797
その他	80	△123
小計	658,546	843,124
利息及び配当金の受取額	16,475	3,667
利息の支払額	△137	△119
法人税等の支払額	△108,639	△166,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,246	679,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,230,156	△1,430,992
定期預金の払戻による収入	1,230,086	1,230,535
有形固定資産の取得による支出	—	△17,961
無形固定資産の取得による支出	△2,850	△18,418
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△17,725
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,920
その他	768	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,151	△258,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,450	2,660
配当金の支払額	△86,919	△214,655
その他	△2,638	△1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,107	△213,983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,987	207,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,282	2,067,931
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	129,661	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,067,931	2,275,639

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は「コーポレート I T部門の業務支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は「コーポレート I T部門の業務支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「コーポレート I T総合支援」及び「コーポレート I T内製開発支援」の2つの事業を報告セグメントとしておりましたが、当事業年度より「コーポレート I T部門の業務支援事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、新たな特化型サービスとして I Tインフラ支援を開始したことに伴い、今後の事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて見直した結果、「コーポレート I T部門の業務支援事業」を一体的な事業と捉えることが適切であると判断したことによるものです。

この変更により、前事業年度および当事業年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	258.68円	283.34円
1株当たり当期純利益	48.94円	52.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.40円	51.79円

- (注) 1. 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	384,343	410,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,343	410,894
普通株式の期中平均株式数(株)	7,853,742	7,894,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,697	38,951
(うち新株予約権(株))	(87,697)	(38,951)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2024年12月31日)	当事業年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,041,443	2,240,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,041,443	2,240,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,891,776	7,906,976

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。